

# 低濃度PCB含有電気機器把握支援補助事業

申請にあたっては、補助要綱のほか、次の内容を確認してください。

補助率 PCB濃度分析に要する経費の1/2  
 補助金上限額 1台あたり15,000円  
 申請書提出期限 令和5年(2023年)2月24日(当日消印有効)  
 申請書提出先 〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目  
 北海道環境生活部環境保全局循環型社会推進課大気環境係 (TEL:011-231-4111 内線 24-263)

## 補助事業全体

確認方法等	低濃度PCBの概要・判別・処理方法
補助概要	低濃度PCB処理認定業者含有電気機器把握支援補助の概要
補助要綱	低濃度PCB処理認定業者含有電気機器把握支援補助金交付要綱

## 申請書様式・添付書類・記載例

	様式名 (様式名をクリックで表示)	記入例			
		個人	個人事業主	中小企業等※	市町村
申請書類(様式)	補助金交付申請書 (環生第1号様式)	○(記入例)			
	補助要件確認書 (別記様式1)	○ (記入例)	○ (記入例)	○ (記入例)	○ (記入例)
	経費の配分調書 (環生第18号様式)	○(記入例)			
	PCB濃度分析費用精算書 (環生第64号様式)	○(記入例)			
申請書類(添付)	添付書類	記入例(○:必要・△:業種等に応じて必要)			
		個人	個人事業主	中小企業等	市町村
	分析の必要性の確認 (製造者証明書、製造者HP確認結果)			○	※分析結果書と領収書の発行者が異なる場合、領収書の写しの余白等にその経緯を記載してください。 (記載例:「電気関係保守管理業者である○○に分析を依頼し、分析については○○から依頼された分析業者である△△が実施した」)
	分析結果書の写し (分析を行ったことの確認)			○	
	領収書の写し(支払実績がわかるもの) (1台ごとの経費の内訳がわかるもの)			○	
	振替口座の確認調書	○(記入例)			
	振替口座の確認調書を証する書類(通帳の写し等)	○			
	閉鎖謄本等 (前所有者が法人の場合)	△	/	/	/
	廃業届出又は廃業証明の写し (前所有者が個人事業主の場合)	△			
	管財人証明書 (破産管財人の場合)	△			
	課税証明書又は所得税申告書の写し (廃業以外の理由で保管する場合)	△			
	所得税申告書の写し		○	/	○ ※従業員数が要件のため必ず必要
	従業員数を証する書類 (確定申告書添付書類(法人事業概況説明書)等)		○		
大企業の出資関係を証する書類(確定申告書添付書類(同族会社等の判定に関する明細書)等)		○	○ ※大企業の出資がなくても必ず必要		
定款			△ (組合・連合会)		

組合員名簿	/	/	△ (組合・連合会)
-------	---	---	---------------

※ 中小企業団体・組合・組合連合会・中小法人については、中小企業等を参考に書類を作成してください。  
上記のほか、必要に応じて書類の添付を求める場合があります。

#### 参考

Q&A	<a href="#">低濃度PCB含有電気機器把握支援補助金Q&amp;A</a>
関係HP	<a href="#">北海道内の計量証明事業者(北海道計量検定所)</a>
	<a href="#">絶縁油中の微量PCBに関する簡易測定法マニュアル(環境省)</a>
	<a href="#">低濃度PCB無害化認定施設等(環境省)</a>